

別表 3 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策の全体状況

第6章 リスクシナリオへの対応方策 第1. リスクシナリオへの対応方策  
2. 脆弱性の評価を踏まえて推進する施策の全体状況 関係資料

事前に備えるべき8つの目標	リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)	行政機能	消防	教育文化設備	産業雇用	保健医療福祉環境	都市交通住宅 治山治水	給水
1 人命の保護が最大限図られる	1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死者の発生	○	○	○		○	○	○
	1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災		○				○	
	1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水					○	○	
	1-4 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死者の発生	○	○	○		○	○	
	1-5 避難路における通行不能	○					○	
	1-6 広域の河川氾濫等に起因する浸水による死者の発生	○	○			○	○	
	1-7 豪雨や大地震に伴う大規模な土砂災害による多数の死者の発生	○	○			○	○	
	1-8 防災意識の低さによる避難行動の遅れに伴う死者の発生	○	○	○	○	○	○	
	1-9 地震により道路網寸断及び消火栓使用不能のため、火災が延焼拡大し死者が発生			○			○	
	1-10 事態把握の遅れ等による死者の発生	○						
2 救助・救急・医療活動が(それがなされない場合)迅速に行われる	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	○			○		○	○
	2-2 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	○	○			○		
	2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶		○			○		
	2-4 多数の構内困難者の発生	○		○	○	○	○	○
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺		○			○		
	2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	○				○	○	
	2-7 災害救助における活動拠点、資機材等の不足	○	○	○		○	○	
	2-8 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態	○				○	○	
	2-9 多数の災害関連死の発生				○		○	
	2-10 救助・捜索活動が大量に発生し、遅延する事態		○	○			○	○
3 行政機能を確保する	3-1 市役所職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	○	○	○	○	○	○	○
	3-2 災害時における市立東大阪医療センター等病院施設の浸水・倒壊等による医療機能の大幅な低下や停止					○		
	3-3 被災者へのきめ細かな支援の不足による心身の健康被害の発生	○		○	○	○		
	3-4 防災関係機関や民間企業と連携がとれず災害対策が麻痺	○				○		
	3-5 甚大な被害を受けた近隣の市町村との相互応援体制が麻痺					○		○
4 必要な情報を確保する	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	○	○			○		
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	○		○				
	4-3 防災行政無線施設の損壊による情報提供機能の長期停止	○		○		○		
	4-4 情報通信の長期停止による災害情報が伝達できない事態	○		○				
5 経済活動を確保する	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下(サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産力低下により後年度にわたり取引が回復しない事態)				○		○	○
	5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止				○			
	5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等				○			
	5-4 金融サービス等の機能停止により取引に甚大な影響が発生する事態				○			
	5-5 食料等の安定供給の停滞				○		○	○
	5-6 事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞						○	
	5-7 観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と産業の停滞				○		○	
	5-8 物流機能等の大幅な低下						○	
6 生活・経済活動を確保する	6-1 上水道等の長期間にわたる供給停止							○
	6-2 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止					○	○	
	6-3 地域交通ネットワークが分断する事態						○	
	6-4 異常高水等により用水の供給の途絶							○
	6-5 避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態	○		○		○		
	6-6 防災拠点、避難場所等(公共施設)における長期間にわたる電気、ガス、燃料の供給停止					○		
	6-7 ライフライン(電気、情報通信、燃料等)の長期にわたる機能停止	○			○			
	6-8 農業用水の長期間にわたる機能停止					○		○
7 二次災害を発生させない	7-1 市街地での大規模火災の発生		○	○			○	
	7-2 沿線・沿道の建物等倒壊による直接的な被害及び交通麻痺						○	
	7-3 ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生						○	
	7-4 有害物質の大規模拡散・流出		○			○		
	7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大					○		○
	7-6 避難所等における環境の悪化(エコノミー症候群や精神的な苦痛)	○				○		
	7-7 住宅供給困難な状態が継続することによる長期にわたる避難所生活	○		○				
	7-8 原子力発電所の事故による放射性物質の放出	○				○		
	7-9 消火力低下等により、大規模延焼が発生する事態		○					
8 被災地の復興を促進する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態					○		
	8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態						○	
	8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態			○		○		
	8-4 道路等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態						○	
	8-5 被災者の住居や職の確保等の遅延による生活再建が大幅に遅れる事態	○						
	8-6 所有者不明・不在の空き家の増加等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態							○
	8-7 文化の魅力あふれるまちの復旧・復興が大幅に遅れる事態				○			